

業務及び財産の状況に関する説明書

【2025年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成したものであります。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

GMOクリック証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日（関東財務局長（金商）第77号）

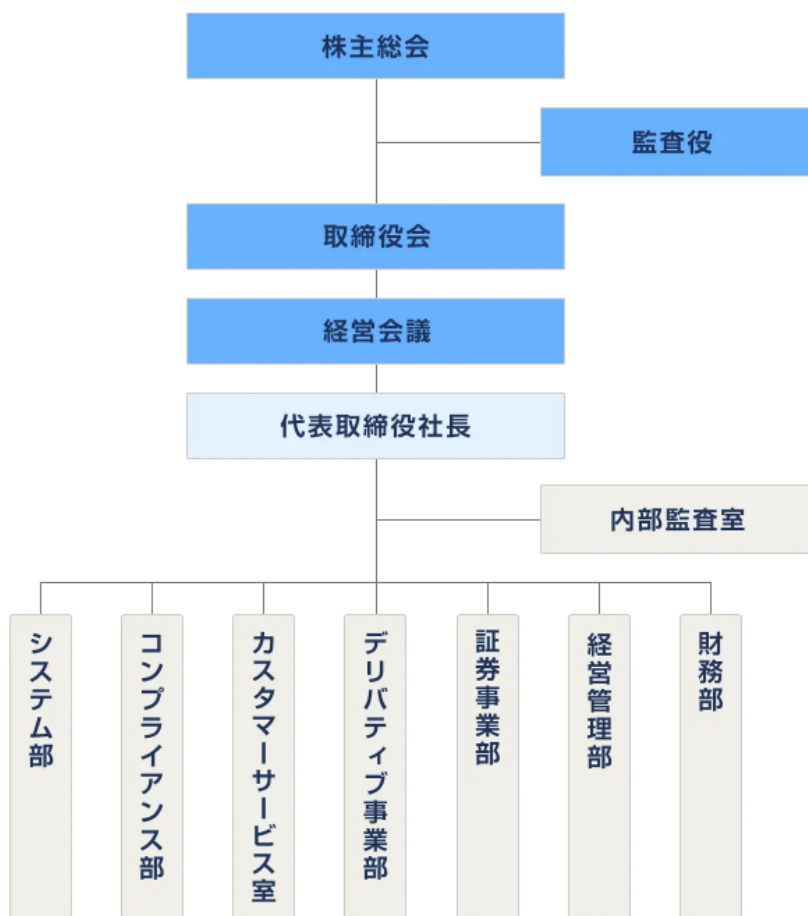
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2025年12月31日現在）

年 月	沿 革
2005年10月	GMOインターネット証券株式会社設立
2006年3月	証券業登録（関東財務局長（証）第257号）
2006年4月	口座開設受付業務開始
2006年5月	証券オンライントレード取引サービス開始
2006年7月	金融先物取引業登録（関東財務局長（金先）第159号）
2006年10月	外国為替証拠金取引サービス開始
2006年11月	株価指数先物取引、株価指数オプション取引の取扱開始
2007年2月	一般（無期限）信用取引の取扱開始
2007年9月	第一種金融商品取引業登録（関東財務局長（金商）第77号）
2007年12月	クリック証券株式会社へ商号を変更
2008年4月	外国為替証拠金取引における顧客資産の信託保全を開始
2008年9月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2009年4月	株式会社大阪証券取引所の取引資格取得
同	株式会社日本証券クリアリング機構の清算資格取得
2009年9月	東京証券取引所の総合取引資格取得
2009年10月	ジャスダック証券取引所の取引資格取得
2010年4月	C F D取引サービス開始
2010年8月	くりっく365（取引所為替証拠金取引）サービス開始
2010年11月	外国債券の取扱開始
2011年3月	外為オプション取引サービス開始
2011年4月	GMOクリック証券株式会社へ商号を変更
2012年1月	株式移転によりGMOクリックホールディングス株式会社（現GMOフィナンシャルホールディングス株式会社）の完全子会社化
2012年5月	本社を東京都渋谷区桜丘町に移転
2013年11月	新・外為オプション取引サービス開始
2014年5月	N I S A（少額投資非課税制度）取扱開始
2014年12月	外国株C F D取扱開始
2016年1月	株式会社お金のデザインと業務提携に関する基本合意書の締結
2016年3月	海外E T F（上場投資信託）C F D取扱開始

2016年4月	株式会社大和証券グループ本社及び大和証券株式会社と業務提携に関する基本合意書締結
2016年10月	貸株サービス取扱開始
同	貸付型クラウドファンディングサービス「maneo」取扱開始
2017年3月	投資信託取扱開始
2018年5月	銀行代理業の許可取得
2018年8月	GMOあおぞらネット銀行との口座連携サービス「証券コネクト口座」提供開始
同	一般信用売りサービス取扱開始
2018年10月	発行体格付を取得
2019年4月	「株価指数バイナリーオプション」取扱開始
2020年1月	本社を東京都渋谷区道玄坂に移転
2021年5月	東京金融取引所「FXクリアリング市場」の取引資格取得
2024年4月	外貨取扱サービス提供開始
2025年5月	「くりっく株365」取扱開始

(2) 経営の組織 (2025年12月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2025 年 12 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. GMOフィナンシャルホールディングス株式会社	18,010,400株	100.00%
計 1名	18,010,400株	100.00%

5. 役員（外国法人にあっては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2025 年 12 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	高島 秀行	有	常勤
常務取締役	山本 樹	無	常勤
取締役	石村 富隆	無	常勤
監査役	中村 稔雄	無	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2025 年 12 月 31 日現在)

氏名	役職名
山本 樹	常務取締役

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第 6 項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第 4 項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第 2 条第 8 項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者（投資助言業務に関し当該投資判断を行う者にあつては、第一種金融商品取引業（有価証券関連業に該当するものに限る。）に係る外務員の職務を併せ行うものを除く。）を含む。）の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

① 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項）

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第5号に掲げる行為に係る業務

② 第二種金融商品取引業（金融商品取引法第28条第2項）

- ・金融商品取引法第28条第2項第3号に掲げる行為に係る業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（金融商品取引法第35条第1項）

- ・有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ・信用取引に付随する金銭の貸付業務
- ・有価証券に関する顧客の代理業務
- ・受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
- ・累積投資契約の締結業務
- ・有価証券に関連する情報の提供又は助言（金融商品取引法第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2025年12月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号

9. 他に行っている事業の種類

- ・商品の価格その他の指標に係る変動、市場間の格差等を利用して行う取引として内閣府令で定めるものに係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
- ・他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- ・金融機関代理業務（銀行法第2条第14項に規定する銀行代理業）

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

- ・第一種金融商品取引業（金融商品取引法第37条の7第1項第1号イ）

日本証券業協会及び一般社団法人金融先物取引業協会（いずれも特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としており、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講じております。

- ・第二種金融商品取引業（金融商品取引法第37条の7第1項第2号イ）

一般社団法人金融先物取引業協会（特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターへ業務委託）を利用する体制としております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・加入する金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

一般社団法人金融先物取引業協会

- ・対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所

株式会社大阪取引所

株式会社東京金融取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期の国内株式市場は、3万9,945円42銭で取引を開始した日経平均株価が、米関税政策の不透明感や世界経済の後退懸念などを背景に下落基調で推移し、4月7日に歴代3位の下落幅を記録して3万円割れ目前まで急落しました。その後は、貿易摩擦や景気後退懸念の緩和などから上昇基調に転じ、日経平均は6月末に年初来高値を突破しました。以降は、AI・半導体関連銘柄が相場を大きく牽引したほか、10月の自由民主党総裁選挙の結果を受けて積極財政・金融緩和への期待感が高まったことから、日経平均は5万円を超え、11月4日に5万2,636円87銭の最高値をつけました。12月にかけて、株価上昇の過熱感への警戒や日中関係の悪化などを受けて利益確定売りが広がったものの、当期末の日経平均は節目となる5万円を上回り、前期末の3万9,894円54銭から26%上昇し、5万339円48銭で取引を終えました。このような相場展開を受けて、個人投資家の株式等委託売買代金は前期末と比較して17%増加しました。

外国為替市場においては、年初に1ドル=157円台で始まったドル円相場は、日銀による利上げ観測の高まりや米国の関税政策の不透明感などを受けた米国長期金利の低下を背景に、円高基調で推移しました。4月初旬に1ドル=143円台まで円高が進行した後、米トランプ大統領による米連邦準備制度理事会（FRB）議長の解任示唆を受けて一時139円台に突入する乱高下となりました。7月以降は国内外の政策・政治動向を材料に方向感に乏しい展開となりましたが、10月の総裁選挙結果を受けて1ドル=153円台まで上昇、11月下旬にはFRBの利下げ観測後退を背景に158円手前まで上昇するなど円安基調が継続し、当期末は1ドル=156円台で取引を終えました。このような相場展開を受けて、国内店頭FXの取引金額は4年連続で1京円の大台を超えました。

このような外部環境の中、強みである店頭FXのさらなる成長を目指し、新たに4通貨ペアの取り扱いを開始したほか、スプレッドの縮小やスワップポイントの還元強化、取引活性化に向けたキャンペーンを展開し、利便性向上を図りました。国内取引高シェアは10%台後半で安定して推移し、取引人数シェアも上昇傾向で推移しました。第2の収益の柱として注力するCFDは、株価指数の値動きや商品市場の活況を背景に売買代金が大きく増加する中、顧客基盤拡大に向けたスプレッド縮小による還元強化を図りました。

また、お客様の多様な投資ニーズにお応えするため、取引所CFD「くりつく株365」の取り扱いを開始して新取引アプリをリリースしたほか、投資信託の銘柄追加や「投信積立」の機能拡充を実施しました。加えて、設立20周年を前に「安くて使いやすいNo.1ネット証券」へと原点回帰すべく、2025年9月より投資信託・株式（現物・信用）の取引手数料を完全無料化（※）し、企業認知度の向上とさらなる顧客基盤の拡大に向けた大規模キャンペーンを展開しました。

これらの諸施策の影響を受けて、当期末における証券取引口座数は556,001口座（前期末535,584口座）、店頭FX取引口座数は870,198口座（同843,574口座）、CFD取引口座数は227,393口座（同210,873口座）となり、顧客基盤は順調に拡大しました。

以上の結果、当期の営業収益は30,780,645千円（前期比0.6%減）、純営業収益は29,420,015千円（同1.7%減）、経常利益は15,102,506千円（同7.0%減）、当期純利益は10,356,874千円（同8.4%減）となりました。

（※）電話注文は完全無料化の対象外です。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
資本金	4,346	4,346	4,346
発行済株式総数	18,010,400	18,010,400	18,010,400
営業収益	32,396	30,964	30,780
(受入手数料)	2,414	2,295	1,753
((委託手数料))	1,784	1,501	1,041
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	0	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	7	6	8
((その他の受入手数料))	622	786	703
(トレーディング損益)	26,635	25,249	24,030
((株券等))	3,163	3,563	2,584
((債券等))	38	50	73
((その他))	23,432	21,635	21,372
純営業収益	31,275	29,920	29,420
経常損益	18,268	16,245	15,102
当期純損益	12,677	11,302	10,356

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自 己	2,300	2,062	—
委 託	9,516,766	10,322,227	10,476,319
計	9,519,067	10,324,290	10,476,319

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱
2023年 12月期	社債券	—	—	—	600	—	—	—
	計	—	—	—	600	—	—	—
2024年 12月期	社債券	72	20	—	500	—	—	—
	計	72	20	—	500	—	—	—
2025年 12月期	社債券	—	—	—	185	—	—	—
	計	—	—	—	185	—	—	—

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
商品CFD取引収益	4,868	5,349	5,817
金融機関代理業に係る収入	2	0	0
A S Pサービス利用料	34	105	68
その他業務受託に係る収益	2	0	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	590.5%	547.7%	471.1%
固定化されていない自己資本 (A)	36,298	35,633	32,057
リスク相当額 (B)	6,146	6,505	6,804
市場リスク相当額	377	341	344
取引先リスク相当額	2,419	2,580	2,628
基礎的リスク相当額	3,349	3,584	3,830

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
使用人	86	77	79
(うち外務員)	76	67	73

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,595	51,392
預託金	355,672	378,572
トレーディング商品	5,154	4,867
商品有価証券等	※2 2,234	※2 2,016
デリバティブ取引	2,920	2,850
約定見返勘定	68	108
信用取引資産	94,255	94,810
信用取引貸付金	89,449	90,116
信用取引借証券担保金	4,805	4,693
有価証券担保貸付金	9,067	12,940
借入有価証券担保金	9,067	12,940
立替金	36	34
短期差入保証金	68,947	63,108
支払差金勘定	75,303	84,196
外国為替証拠金取引顧客差金	74,305	82,441
外国為替証拠金取引自己差金	162	722
商品CFD取引顧客差金	827	1,008
商品CFD取引自己差金	8	24
前払費用	62	63
未収入金	922	1,028
未収収益	1,149	2,041
貸倒引当金	△ 17	△ 32
流動資産合計	659,218	693,131
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	229	188
出資金	1	1
長期差入保証金	22	25
破産更生債権等	43	38
長期前払費用	3	4
繰延税金資産	480	436
その他	1	1
貸倒引当金	△ 43	△ 38
投資その他の資産合計	736	656
固定資産合計	736	656
資産合計	659,955	693,787

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	5,726	6,424
商品有価証券等	※2 248	※2 172
デリバティブ取引	5,478	6,252
信用取引負債	28,963	28,349
信用取引借入金	11,729	10,970
信用取引貸証券受入金	17,234	17,378
有価証券担保借入金	14,064	9,602
有価証券貸借取引受入金	14,064	9,602
預り金	51,999	57,603
受入保証金	404,749	425,047
受取差金勘定	7,582	13,579
外国為替証拠金取引顧客差金	6,593	10,431
外国為替証拠金取引自己差金	628	15
商品CFD取引顧客差金	338	2,792
商品CFD取引自己差金	22	339
短期借入金	105,800	114,800
1年内返済予定の長期借入金	2,000	—
前受収益	—	37
未払金	673	2,390
未払費用	1,593	1,459
未払法人税等	2,237	1,610
賞与引当金	58	31
その他	1	—
流動負債合計	625,449	660,937
固定負債		
固定負債合計	—	—
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	893	884
特別法上の準備金合計	893	884
負債合計	626,342	661,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,346	4,346
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	4,223	4,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,022	23,379
利益剰余金合計	25,022	23,379
株主資本合計	33,592	31,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	16
評価・換算差額等合計	20	16
純資産合計	33,612	31,966
負債・純資産合計	659,955	693,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2024年1月1日 2024年12月31日)	(自 至	2025年1月1日 2025年12月31日)
営業収益				
受入手数料		2,295		1,753
委託手数料		1,501		1,041
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 手数料		0		—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の 取扱手数料		6		8
その他の受入手数料		786		703
トレーディング損益		25,249		24,030
金融収益		3,312		4,927
その他の営業収益		107		69
営業収益合計		30,964		30,780
金融費用		1,044		1,360
純営業収益		29,920		29,420
販売費及び一般管理費				
取引関係費		7,005		7,087
人件費		650		542
不動産関係費		1,032		985
事務費		4,284		4,570
租税公課		881		1,075
貸倒引当金繰入額		—		12
その他		15		22
販売費及び一般管理費合計		13,870		14,295
営業利益		16,049		15,124
営業外収益		216		7
営業外費用		16		29
経常利益		16,249		15,102
特別利益				
金融商品取引責任準備金戻入		49		9
特別利益合計		49		9
特別損失				
顧客損失補填金		—		150
特別損失合計		—		150
税引前当期純利益		16,299		14,961
法人税、住民税及び事業税		4,951		4,559
法人税等調整額		46		45
法人税等合計		4,997		4,604
当期純利益		11,302		10,356

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本金	利益	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		剰余金	剰余金				
		準備金	その他 利益剰余金				
その他資本 剰余金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	4,346	4,223	25,720	34,290	21	21	34,311
当期変動額							
剰余金の配当			△11,999	△11,999			△11,999
当期純利益			11,302	11,302			11,302
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△1	△1	△1
当期変動額合計	—	—	△697	△697	△1	△1	△698
当期末残高	4,346	4,223	25,022	33,592	20	20	33,612

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本金	利益	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		剰余金	剰余金				
		準備金	その他 利益剰余金				
その他資本 剰余金	繰越 利益剰余金						
当期首残高	4,346	4,223	25,022	33,592	20	20	33,612
当期変動額							
剰余金の配当			△11,999	△11,999			△11,999
当期純利益			10,356	10,356			10,356
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					△3	△3	△3
当期変動額合計	—	—	△1,643	△1,643	△3	△3	△1,646
当期末残高	4,346	4,223	23,379	31,949	16	16	31,966

[貸借対照表に関する注記]

前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
1 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額	1 差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価額
①差入れている有価証券の時価額	①差入れている有価証券の時価額
信用取引貸証券 18,072百万円	信用取引貸証券 17,086百万円
信用取引借入金の本担保証券 11,794百万円	信用取引借入金の本担保証券 10,885百万円
消費貸借契約により貸し付けた有価証券 13,606百万円	消費貸借契約により貸し付けた有価証券 9,132百万円
差入保証金代用有価証券 81,499百万円	差入保証金代用有価証券 91,979百万円
②差入れを受けている有価証券の時価額	②差入れを受けている有価証券の時価額
信用取引貸付金の本担保証券 87,640百万円	信用取引貸付金の本担保証券 88,037百万円
信用取引借証券 4,824百万円	信用取引借証券 4,642百万円
消費貸借契約により借り入れた有価証券 61,828百万円	消費貸借契約により借り入れた有価証券 72,268百万円
受入保証金代用有価証券 277,591百万円	受入保証金代用有価証券 406,339百万円
※2 商品有価証券等の内訳	※2 商品有価証券等の内訳
(資産)	(資産)
株券 1,248百万円	株券 1,198百万円
債券 986百万円	債券 818百万円
(負債)	(負債)
株券 248百万円	株券 172百万円
3 関係会社に対する金銭債権	3 関係会社に対する金銭債権
短期金銭債権 120百万円	短期金銭債権 124百万円
4 関係会社に対する金銭債務	4 関係会社に対する金銭債務
短期金銭債務 2,496百万円	短期金銭債務 2,489百万円

[損益計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
1 関係会社との取引高の総額		1 関係会社との取引高の総額	
営業取引による取引高の総額	8,705百万円	営業取引による取引高の総額	9,096百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	—	営業取引以外の取引による取引高の総額	444

[株主資本等変動計算書に関する注記]

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年12月17日 臨時株主総会	普通株式	11,999	666.28	2024年12月25日	2024年12月25日

4 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,010,400	—	—	18,010,400
合計	18,010,400	—	—	18,010,400

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年12月16日 臨時株主総会	普通株式	11,999	666.28	2025年12月24日	2025年12月24日

4 新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先の氏名又は名称	借入金の種類	借入金額	
		2024年12月期	2025年12月期
株式会社三井住友銀行	短期借入金	30,000	40,000
三井住友信託銀行株式会社	短期借入金	—	6,000
株式会社SBI新生銀行	短期借入金	3,000	3,000
楽天銀行株式会社	短期借入金	2,000	2,000
株式会社きらやか銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社千葉銀行	短期借入金	1,500	1,500
株式会社武蔵野銀行	短期借入金	1,000	1,000
株式会社静岡銀行	短期借入金	1,000	1,000
株式会社横浜銀行	短期借入金	—	1,000
東京証券信用組合	短期借入金	800	800
株式会社あおぞら銀行	長期借入金	2,000	—
株式会社高知銀行	短期借入金	2,000	—
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	11,729	10,970

(注) 上記のほか、コールマネーによる借入が、2025年12月期において合計57,000百万円となっております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	2024年12月期			2025年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
その他	229	—	—	188	—	—
合 計	229	—	—	188	—	—

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

店頭デリバティブ取引の状況

（単位：百万円）

	2024年12月期			2025年12月期		
	契約価額	時 価	評価損益	契約価額	時 価	評価損益
外国為替証拠金取引						
(1) 売建	730,870	4,374	4,374	936,839	△6,610	△6,610
(2) 買建	660,567	62,871	62,871	858,475	79,327	79,327
商品 CFD 取引						
(1) 売建	13,269	130	130	35,636	△2,009	△2,009
(2) 買建	9,168	358	358	8,941	224	224

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2024年1月1日から2024年12月31日までの第20期事業年度の計算書類及び2025年1月1日から2025年12月31日までの第21期事業年度の計算書類について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY 新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況に関する事項

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部統制、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の状況

当社は適正な業務遂行にあたり、内部統制の重要性を強く認識しております。具体的な施策といたしましては、取締役会において「内部統制に関する基本方針」を定め、内部統制を確保するための基本的な体制を構築しているほか、業務全般にわたる社内の諸規程を整備し、業務の適正性を図っております。また、内部監査室が内部監査を実施することで、業務の適正性を検証する体制を構築しております。

リスク管理体制については、取締役会にて制定した「リスク管理規程」において、市場リスク、信用リスク、取引先リスク、流動性リスク、システムリスク、事務リスク等の各種リスクについて、管理方針及び管理体制について定めており、各部門において適切に管理される体制を構築しております。また、各部門のリスク管理状況については、定期的に内部監査を実施しております。

なお、インターネットを介して金融商品取引サービスを提供するという事業特性に鑑み、システムリスク管理に関する方針・基準を社内規程として整備し、運用を行っております。

コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令諸規則及び当社諸規程を遵守するよう、役職員に指導をしております。

顧客からの相談及び苦情の受付は、カスタマーサービス室において行い、コンプライアンス部がその報告を受け、対応しております。また、内部管理統括責任者が出席するコンプライアンス委員会は、対応状況の報告を受け、そのモニタリングを行っております。なお、これらは社内において「苦情・紛争処理規程」及び「苦情対応マニュアル」を定め、取扱手続きを明文化しております。

(2) 内部監査の状況

当社は内部管理態勢の有効性を検証するため、代表取締役直属の内部監査室を設置しております。内部監査の適正性を確保するため取締役会にて内部監査規程等を定め、各部門の業務の活動状況、法令・諸規則の遵守状況、リスク管理状況、社内及び外部機関の監査・検査に係る指摘事項の改善状況等について監査を行い、各部門の業務活動の適正性、業務上の法令違反及び事故発生の防止、経営の健全化及び業務効率の向上に努めております。また、監査役や会計監査人と連携し、監査の効率性、有効性の確保に努めております。

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2024年12月31日 現在の金額	2025年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	102,450	105,770
顧客分別金信託額	102,500	105,900
期末日現在の顧客分別金必要額	102,517	105,215

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2024年12月31日現在		2025年12月31日現在		単位
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券	
株券	株数	192,941	129	198,794	335	千株
債券	金額	980	1,460	974	2,667	百万円
受益証券	口数	7,068	—	8,332	—	百万口
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	0	—	0	—	百万口

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2024年12月31日現在	2025年12月31日現在	単位
		数量	数量	
株券	株数	185,798	282,249	千株
受益証券	口数	3	5	百万口
その他 (受益証券発行 信託受益権)	口数	0	0	百万口

ハ. 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	数・額面金額	単位
			2024年12月31日	2025年12月31日	
株式会社証券保管振替機構 日本	振替決済	株 券	378,868	481,380	千株
		債 券	980	974	百万円
		受益証券	7,071	8,337	百万口
		その他 (受益証券発行 信託受益権)	0	0	百万口
東海東京証券株式会社 日本	混合管理	債券	1,460	2,667	百万円

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

	管理の方法	2024年12月31日	2025年12月31日	内 訳
金銭	金銭信託	66,700	68,200	日証金信託銀行株式会社

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 同条第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	2024年12月31日	2025年12月31日	内 訳
金銭	金銭信託	120,000	101,400	三井住友銀行株式会社
		31,400	70,200	日証金信託銀行株式会社
		21,000	25,000	三井住友信託銀行株式会社
		11,000	—	みずほ信託銀行株式会社

② 同条第2項の規定に基づく区分管理の状況
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

該当事項はありません。

以 上